

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第137期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03)6418-4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03)6418-4391(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 加藤 祐蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	927,626	859,760	821,587	1,214,330	1,789,200
経常利益又は経常損失 () (千円)	86,408	36,700	5,964	487,678	61,457
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	89,303	45,852	58,285	484,739	24,911
包括利益 (千円)	106,489	37,420	71,303	482,423	24,813
純資産額 (千円)	3,863,128	3,824,043	4,011,848	3,337,843	3,362,657
総資産額 (千円)	4,800,873	5,490,605	6,142,979	5,923,170	5,697,331
1株当たり純資産額 (円)	46.17	45.58	44.72	39.07	39.36
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.25	0.59	0.70	5.67	0.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1.25	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	65.0	62.2	56.4	59.0
自己資本利益率 (%)	2.6	-	-	-	0.7
株価収益率 (倍)	37.6	-	-	-	222.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,732	24,134	45,356	235,070	462,883
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,118	856,459	1,202,452	830,621	32,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,016	749,119	607,502	720,080	274,699
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,248,917	1,117,442	567,848	222,236	378,320
従業員数 (名)	49	46	47	31	28
(ほか、平均臨時雇用者数)	(34)	(34)	(31)	(80)	(96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第136期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	220,619	195,721	208,202	372,413	446,605
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,077	56,837	4,372	179,364	139,780
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	61,560	54,411	42,723	175,200	116,522
資本金 (千円)	3,374,765	3,374,765	3,527,811	3,527,811	3,527,811
発行済株式総数 (千株)	78,317	78,317	85,457	85,457	85,457
純資産額 (千円)	3,607,884	3,553,473	3,814,872	3,641,782	3,525,163
総資産額 (千円)	4,058,422	4,728,561	5,526,682	6,127,031	5,706,730
1株当たり純資産額 (円)	46.01	45.31	44.66	42.63	41.27
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.86	0.70	0.51	2.05	1.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	0.86	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.7	75.0	69.0	59.4	61.8
自己資本利益率 (%)	1.8	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	54.5	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	8	8	6	5	6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第134期及び第135期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第136期及び第137期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正15年12月	岩井盛次が京都市中京区西ノ京春日町16番地において、日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和24年6月	京都証券取引所に上場。
昭和24年7月	東京証券取引所に上場。
昭和25年12月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年3月	新日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和41年9月	堅田レース(株)を設立(近江レース(株)に社名変更後、現在、(株)エレナ)。 刺繍レースの生産を開始。
昭和42年2月	京都レース(株)(京都デベロッパ(株)に社名変更)の営業部門を吸収。
昭和48年4月	湖北日本レース(株)を設立。 刺繍レースの生産を開始。
昭和51年10月	(株)絵麗奈を設立。(株)モンブレイヌに社名変更) 当初、繊維製品の販売を開始、その後、化粧品の生産を開始。
昭和53年4月	京都デベロッパ(株)並びに新日本レース(株)を吸収合併。
昭和55年12月	(株)モンブレイヌ(株)ラフィネに社名変更)で生産した化粧品の販売を開始。
平成13年10月	エコナック(株)に社名を変更。 本店登記を東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番7号に移転。
平成15年1月	ネスティー(株)を設立。 当初、きのこ類の菌床の輸入販売を開始、その後、休眠。
平成18年7月	不動産部を設置し、不動産事業を開始。
平成18年8月	(株)エレナで化粧品・雑貨の販売を開始。
平成20年1月	湖北日本レース(株)が日本レース(株)に社名を変更。
平成21年8月	当社の本店登記を東京都中央区日本橋小伝馬町16番8号に移転。
平成22年4月	日本レース(株)と(株)ラフィネが、日本レース(株)を存続会社とし合併。
平成22年7月	大阪証券取引所市場第一部上場廃止。
平成22年8月	エコナックホールディングス(株)に社名を変更。
平成22年10月	伊豆スカイラインカントリー(株)の株式を取得し、連結子会社化。
平成25年7月	当社の本店登記を東京都港区南青山7丁目8番4号に移転。
平成26年12月	ネスティー(株)が(株)テルマー湯に社名を変更。
平成27年8月	伊豆スカイラインカントリー(株)の株式を譲渡し、ゴルフ場事業から撤退。
平成27年8月	(株)テルマー湯が温浴事業を開始。

3【事業の内容】

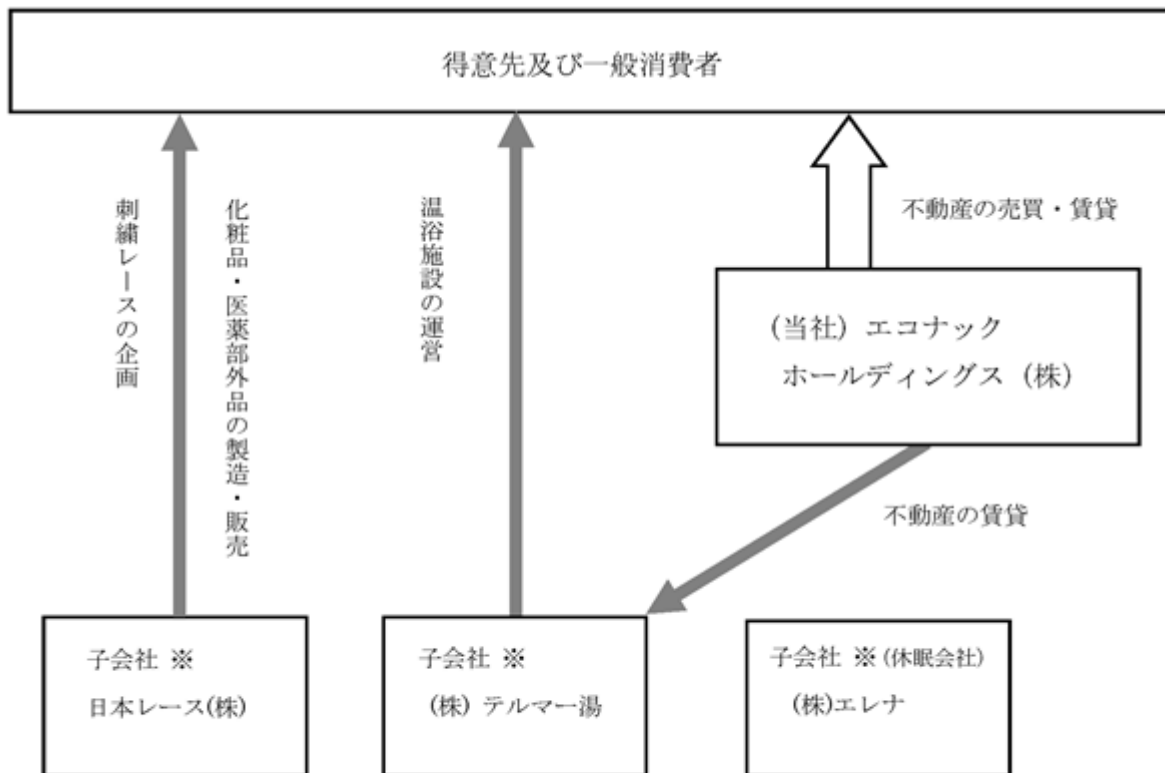
当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、不動産の売買・賃貸、刺繍レースの企画・販売、化粧品・医薬部外品等の製造・販売及び温浴施設の運営を中心として事業活動を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 不動産……………当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
- (2) 繊維……………日本レース(株)が刺繍レースを企画し仕入れて販売しております。
- (3) 化粧品……………日本レース(株)が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。
- (4) 温浴……………(株)テルマー湯が温浴施設の運営を行っております。

各事業の系統図は、下記のとおりであります。



※は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本レース(株) (注)5	滋賀県草津市	100,000	繊維 化粧品	100.00	当社から機械装置等賃借している。 役員の兼任あり。借入あり。経営指導料の受取り。
(株)テルマー湯 (注)4、5	東京都港区	92,500	温浴	100.00	当社から建物、機械装置、土地等賃借している。 役員の兼任あり。貸付あり。経営指導料の受取り。
その他1社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.連結子会社の議決権に対する所有割合については、すべて提出会社の直接保有であります。

3.連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4.(株)テルマー湯は債務超過会社であり、債務超過額は平成29年3月末時点で25,947千円であります。

5.日本レース(株)及び(株)テルマー湯については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	日本レース(株)	(株)テルマー湯
売上高(千円)	341,381	1,127,246
経常利益(千円)	17,116	186,900
当期純利益(千円)	12,445	129,000
純資産額(千円)	242,346	25,947
総資産額(千円)	280,154	169,053

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	1(-)
繊維	1(-)
化粧品	12(10)
温浴	9(86)
全社(共通)	5(-)
合計	28(96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	46.9	12.0	4,412

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産	1
全社(共通)	5
合計	6

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員の定年は、満60歳です。なお、定年退職した者が希望する場合は、定年退職日の翌日から満65歳まで、再雇用を行います。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、穏健な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は低調に推移いたしました。米国の新大統領就任や英国のEU離脱問題等の影響を受け、世界経済の先行きも不透明感を呈する状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、各事業において売上拡大を目指し、特に新規事業となる温浴施設「テルマー湯」の運営に集中的にリソースを投入するほか、顧客のニーズに対応した商品開発をする一方で、間接部門の効率化とコスト削減にも注力してまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は1,789,200千円（前連結会計年度比47.3%増）、営業利益99,821千円（前連結会計年度は営業損失439,684千円）、経常利益61,457千円（前連結会計年度は経常損失487,678千円）、親会社株主に帰属する当期純利益24,911千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失484,739千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、温浴事業については前連結会計年度の8月より新たに開始したことに伴い、前連結会計年度比較については比較対象となる期間が異なるため記載しておりません。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

不動産事業

当社が不動産の売買・賃貸を営む当事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び保証金償却に係る売上並びに住居部分の賃料につきまして、安定した収入を得ることができました。また、長野県北佐久郡軽井沢町において宅地造成し、分譲販売についても順調に推移いたしました。

当事業の売上高は320,247千円（前連結会計年度比64.4%増）、営業利益は191,459千円（前連結会計年度比52.6%増）となりました。

繊維事業

子会社の日本レース株式会社が展開している当事業におきましては、当連結会計年度の期首より婦人服業界におけるファッション傾向が変化し、前連結会計年度まで活況を呈していたレース素材の需要は減少傾向にて推移しました。

上半期は夏物・盛夏物の別注や現物セール用の受注、さらに閑散期の夏物綿レースの大口受注等の要因により比較的好調であったものの、本来最盛期にあたる下半期にはアパレル各社からの引き合いの減少に伴い受注も伸び悩む結果となりました。

当事業の売上高は74,073千円（前連結会計年度比22.4%減）、営業利益は5,416千円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

化粧品事業

子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行う当事業におきましては、前連結会計年度の流れを継続し、時間に追われる現代女性向けのオールインワン美容液が好調となりました。また、動物人気を反映した犬用シャンプー及びデンタル関連商品も好評でした。

採算性の面におきましては、経費削減に注力するとともに、売上高中心から利益確保重視への転換を進めてまいりました。

当事業の売上高は267,275千円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は29,385千円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

温浴事業

子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて温浴施設「テルマー湯」を運営している当事業におきましては、テレビ各局の情報番組での放映や各種情報誌に多数掲載されるなどのメディアによる宣伝効果や、口コミ、館内美化による利用者の顧客満足度の向上もあいまって、リピーターの増加に繋がり来館者数が大幅に向上しました。都心でゆっくりと過ごせる高級感かつ清潔感に溢れた快適な癒しの空間を提供することによって、年間を通じて約27万9千人のお客様にご利用いただきました。

当事業の売上高は1,127,604千円、営業利益は21,900千円となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ156,083千円増加し、378,320千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、462,883千円（前連結会計年度は235,070千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び未収消費税等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32,100千円（前連結会計年度は830,621千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、274,699千円（前連結会計年度は720,080千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績等

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品	186,587	97.6
計	186,587	97.6

(注) 1. 上記の金額は、生産価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
繊維	58,704	85.6
温浴	15,796	-
計	74,501	91.7

(注) 1. 上記の金額は、仕入価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維	76,283	88.7	8,160	137.1
化粧品	289,655	106.9	68,220	148.8
計	365,939	102.5	76,380	147.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産	320,247	164.4
繊維	74,073	77.6
化粧品	267,275	97.5
温浴	1,127,604	-
計	1,789,200	147.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、各事業別に積極的に業容拡大を図ってまいります。また、事業の多角化やM&Aを視野に入れ、新たな収益源の確保に努めます。

あわせて、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつであると認識しております。今後、不動産、繊維、化粧品、温浴の各事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、上記の経営方針に沿いまして、中長期的には事業の多角化やM&Aを視野に入れ、新たな収入源の確保に努めてまいります。その一例としまして、子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて運営しております温浴施設「テルマー湯」は、当社グループの収入源確保のうえで重要な役割を担っておりますが、これも多角化の一環として開業に至ったものであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、不動産、繊維、化粧品及び温浴を中心とした事業展開と企業体質の強化を図り、売上拡大による営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の増大を目標としております。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

不動産事業におきましては、東京都港区西麻布ビルのテナント及び賃貸住宅の安定収入を軸に、引き続き長野県北佐久郡軽井沢町における宅地分譲販売等に取り組み業績拡大に努めてまいります。

繊維事業におきましては、婦人服業界におけるファッション傾向の推移をみますと、当面はレース素材の大型受注は厳しい状況が続くと予想されます。平成29年6月以降は、下半期の受注確保のため、大手テキスタイル問屋向けを中心に企画の充実を図り、既存のアパレルのほかレースを得意とする他のアパレルブランドに対しても引き続き販売促進活動を強化してまいります。

化粧品事業におきましては、製造・充填・仕上の一貫工程作業の受注だけでなく、仕上工程のみの作業についても積極的に受注することにより、ラインに空きがないよう取り組んでまいります。また、オールインワン美容液の受注量が大幅に増加したことへの対応としまして、納期厳守を確保することを重要な課題として位置づけ、設備投資等の強化を推進してまいります。

温浴事業におきましては、各種イベントを企画するとともに、施設の更なる向上及び運営管理の一層の充実を図り、より多くのお客様にご来館いただく環境づくりに徹することで売上及び利益の拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製造物責任について

当社グループは、所定の品質管理基準を遵守し化粧品等の製品を国内で生産しており、製造物賠償責任保険にも加入しておりますが、予測できない原因により製品事故が発生した場合、賠償等多額の費用負担により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者ニーズの変化について

当社グループの繊維事業につきましては、主にアパレルメーカーや繊維商社等からの受注を行っているため、個人消費の動向やファッションの流れにより受注量に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客企業の業績変動に伴うリスクについて

当社グループの化粧品事業の売上につきましては、そのほとんどをOEM受注により確保されており、顧客企業の業績変動による発注量の減少に伴い収益が変動する可能性があります。

(4) 自然災害等の影響について

当社グループの化粧品事業につきましては、生産量のほとんどを子会社が運営する製造工場に依存しており、一方、不動産事業におきましては賃貸ビルによるテナント収入を得ており、これら施設は定期的な検査等保全策を実施しておりますが、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物及び製造設備に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規事業について

当社グループは、収益力のある新規事業の導入、業務提携あるいは企業買収などにより、業容の拡大を図ってまいります。これらの展開状況が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ライフラインについて

当社グループの温浴事業において、電気、水道、ガス等のライフラインは温浴施設の運営には不可欠となっております。そのため、大規模な自然災害が発生し、長期間にわたりライフラインが停止したときは当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 衛生管理・水質管理について

当社グループの温浴事業においては、飲食品の衛生管理や浴場の水質管理についてリスクを伴っております。リスク回避には十分な注意を払っておりますが、万が一事故が発生した場合には営業停止等の行政処分により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの温浴事業においては、公衆浴場法、食品衛生法等の法令や規則等の適用を受けており、法令遵守を徹底し事業活動を行っておりますが、これらの法令や規則の変更等があった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当社グループの不動産事業、繊維事業、化粧品事業及び温浴事業から形成されております。

(2) 当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比225,838千円減の5,697,331千円となりました。

この主な要因は、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比250,652千円減の2,334,674千円となりました。

この主な要因は、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比24,813千円増の3,362,657千円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比べ2.6ポイント増加し59.0%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度と比べ29銭増加し39円36銭となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、当社が不動産の売買・賃貸を営む不動産事業におきましては、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び保証金償却に係る売上並びに住居部分の賃料につきまして、安定した収入を得ることができました。また、長野県北佐久郡軽井沢町において宅地造成し、分譲販売についても順調に推移いたしました。その結果、不動産事業の売上高は320,247千円（前連結会計年度比64.4%増）、営業利益は191,459千円（前連結会計年度比52.6%増）となりました。

繊維事業におきましては、子会社の日本レース株式会社が女性向け刺繍レースの企画販売を中心に営業活動を展開しております。当連結会計年度の期首より婦人服業界におけるファッション傾向が変化し、前連結会計年度まで活況を呈していたレース素材の需要は減少傾向にて推移しました。上半期は夏物・盛夏物の別注や現物セール用の受注、さらに閑散期の夏物綿レースの大口受注等の要因により比較的好調であったものの、本来最盛期にあたる下半期にはアパレル各社からの引き合いの減少に伴い受注も伸び悩む結果となりました。その結果、繊維事業の売上高は74,073千円（前連結会計年度比22.4%減）、営業利益は5,416千円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

化粧品事業におきましては、子会社の日本レース株式会社が化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を行っております。当事業につきましては、前連結会計年度の流れを継続し、時間に追われる現代女性向けのオールインワン美容液が好調となりました。また、動物人気を反映した犬用シャンプー及びデンタル関連商品も好評でし

た。採算性の面におきましては、経費削減に注力するとともに、売上高中心から利益確保重視への転換を進めてまいりました。その結果、化粧品事業の売上高は267,275千円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益は29,385千円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

温浴事業におきましては、子会社の株式会社テルマー湯が東京都新宿区歌舞伎町にて温浴施設「テルマー湯」を運営しております。

テレビ各局の情報番組での放映や各種情報誌に多数掲載されるなどのメディアによる宣伝効果や、口コミ、館内美化による利用者の顧客満足度の向上もあいまって、リピーターの増加に繋がり来館者数が大幅に向上しました。都心でゆっくりと過ごせる高級感かつ清潔感に溢れた快適な癒しの空間を提供することによって、年間を通じて約27万9千人のお客様にご利用いただきました。その結果、温浴事業の売上高は1,127,604千円、営業利益は21,900千円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ574,870千円増加し、1,789,200千円となりました。

売上原価につきましては、不動産事業及び温浴事業の売上高の増加に伴い売上原価も増加いたしました。その結果、当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ93,861千円増加し、1,455,697千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、手数料などが減少したことにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ58,497千円減少し、233,681千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は99,821千円（前連結会計年度は営業損失439,684千円）となりました。

営業外収益につきましては、受取利息の減少などにより前連結会計年度に比べ1,248千円減少し、7,434千円となりました。

営業外費用につきましては、支払手数料の減少などにより前連結会計年度に比べ10,877千円減少し、45,799千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は61,457千円（前連結会計年度は経常損失487,678千円）となりました。

特別利益につきましては、当連結会計年度に計上がなかったため、前連結会計年度に比べ3,087千円減少となりました。

特別損失につきましては、減損損失及び固定資産除却損の増加により、前連結会計年度に比べ18,704千円増加し、18,743千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は42,713千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失484,630千円）となりました。

法人税等につきましては、法人税、住民税及び事業税の増加などにより前連結会計年度に比べ17,796千円増加し、17,802千円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益につきましては、当連結会計年度は該当事項がないため前連結会計年度に比べ103千円減少となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は24,911千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失484,739千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資等（無形固定資産を含む）の総額は35,105千円であります。

その主なものは、温浴事業において東京都新宿区歌舞伎町の温浴施設の設備を拡充した22,812千円及び不動産事業において東京都港区西麻布に所有するビルの内装・設備工事11,270千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
西麻布ビル (東京都港区)	不動産	共同住宅、賃貸用 店舗・事務所	167,117	1,983	1,238,847 (717)	1,407,947	1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都港区)	消去又は全社 不動産	事務所	6	9,600

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
日本レース (株)	草津工場 (滋賀県草津 市)	繊維 化粧品	化粧品製造 設備・事務 所	4,873	5,920	2,491	-	13,286	12 (10)
(株)テルマー 湯	テルマー湯 (東京都新宿 区)	温浴	温浴施設	2,318,122	105,430	74,364	536,369 (1,159)	3,034,286	9 (86)

(注) 1. 日本レース(株)草津工場の「機械装置及び運搬具」の一部には、提出会社から賃借している設備が含まれております。

2. (株)テルマー湯温浴施設は「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」の一部を除き提出会社から賃借しております。

3. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
草津工場 (滋賀県草津市)	繊維 化粧品	事務所・倉庫	12 (10)	3,109	27,000
テルマー湯 (東京都新宿区)	温浴	土地	9 (86)	832	30,000

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、()内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

(注)平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会において、普通株式について効力発生日(平成29年10月1日)をもって2株を1株に株式併合する旨、及び発行可能株式総数は株式併合の効力発生日をもって280,000,000株から140,000,000株に変更する定款変更を行う旨の決議を行い、承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,457,466	85,457,466	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	85,457,466	85,457,466	-	-

(注)平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨の決議を行い、承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月18日 (注)1	7,140	78,317	149,940	3,374,765	149,940	149,940
平成26年6月24日 (注)2	7,140	85,457	153,045	3,527,811	153,045	302,985
平成26年6月27日 (注)3	-	85,457	-	3,527,811	58,160	244,825
平成27年6月26日 (注)4	-	85,457	-	3,527,811	42,723	202,102
平成28年6月29日 (注)5	-	85,457	-	3,527,811	175,200	26,902

(注)1. 有償第三者割当

割当先 (株)船橋カントリー倶楽部 7,140千株

発行価格 42円

資本組入額 21円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成26年6月27日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成27年6月26日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成28年6月29日(効力発生日)をもって資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金へ振り替えております。

6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会において、平成29年8月4日(効力発生日)付で資本金を3,427,811千円減少(減少割合97.17%)し、その他資本剰余金へ振り替える旨の決議を行い、承認可決されております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	36	39	35	13	4,217	4,357	-
所有株式数 (単元)	-	5,901	3,710	30,196	5,642	161	39,803	85,413	44,466
所有株式数の割合(%)	-	6.90	4.34	35.35	6.60	0.18	46.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式32,772株は「個人その他」に32単元、「単元未満株式の状況」に772株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社F.M.K.9	東京都大田区久が原5-27-3-414	8,405	9.83
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸703	7,280	8.51
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	3,150	3.68
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202	3,050	3.56
有限会社MBL	東京都港区南青山7-8-4	1,700	1.98
松村 光石	東京都渋谷区	1,484	1.73
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウツ イー ビーディー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,440	1.68
石原 義弘	東京都小金井市	1,430	1.67
株式会社BEC	東京都港区南麻布1-6-31-103	1,400	1.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,362	1.59
計	-	30,701	35.92

(注) 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,381,000	85,381	-
単元未満株式	普通株式 44,466	-	-
発行済株式総数	85,457,466	-	-
総株主の議決権	-	85,381	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山 7丁目8番4号	32,000	-	32,000	0.03
計	-	32,000	-	32,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	249	14

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	32,772	-	33,021	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針につきましては、株主に対する利益還元が会社の重要課題のひとつとして認識いたしております。今後、不動産、繊維、化粧品及び温浴の各事業において収益を拡大することにより、配当可能利益の確保に努めてまいります。

また、当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、年1回の期末配当制度をとっておりますが、当事業年度の財務状況により、当事業年度の配当につきましては誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	57	88	67	170	81
最低(円)	32	42	40	35	36

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	50	60	63	59	59	81
最低(円)	42	42	54	48	48	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	不動産事業 部長	奥村 英夫	昭和21年11月4日生	平成18年2月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役社長営業本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長営業本部長 兼不動産事業部長 (株)ラフィネ(現日本レース(株))代表 取締役社長 平成19年5月 湖北日本レース(株)(現日本レース (株))取締役 平成19年7月 (株)ラフィネ取締役 平成19年7月 当社代表取締役社長不動産事業部 長(現在) 平成22年3月 日本レース(株)取締役(現在) 平成24年5月 (株)エレナ取締役(現在) 平成25年5月 ネスティー(株)(現(株)テルマー湯) 代表取締役社長(現在)	平成28年 6月から 2年	32
取締役	管理部長	加藤 祐蔵	昭和38年11月12日生	平成19年8月 (株)広共入社 平成24年12月 当社入社 管理部課長 平成26年4月 当社管理部長 平成26年6月 当社取締役管理部長(現在) 平成26年12月 (株)エレナ取締役(現在)	同上	-
取締役	内部監査室長	瀬川 信雄	昭和51年5月29日生	平成18年10月 当社入社 平成20年1月 (株)エレナ取締役 平成20年5月 (株)エレナ代表取締役(現在) 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役新規事業開発室長 平成23年6月 当社取締役内部監査室長(現在) 平成25年5月 ネスティー(株)(現(株)テルマー湯) 取締役	同上	-
取締役		萩野谷 敏裕	昭和26年4月12日生	平成5年5月 野村證券(株)海外プロジェクト室業 務課長 平成9年6月 萩商事(株)取締役 平成11年12月 (株)アーキ・ボックス代表取締役(現 在) 平成15年6月 萩商事(株)代表取締役 平成18年6月 当社取締役(現在) 平成21年6月 (株)ブラコー取締役	同上	-
取締役		田中正和	昭和26年5月8日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 松下照雄法律事務所入所 昭和62年4月 齋藤正和法律事務所開設 同事務所代表(現在) 平成24年6月 (株)オーテック社外監査役 平成26年6月 当社社外取締役(現在) 平成26年11月 ソーシャル・エコロジー・プロ ジェクト(株)(現伊豆シャボテンリ ゾート(株))社外取締役(現在) 平成28年6月 (株)オーテック社外取締役(現在)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		一井隆夫	昭和26年6月24日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年1月 ネスティー(株)(現(株)テルマー湯) 取締役 平成16年4月 (株)ラフィネ(現日本レース(株))取 締役 平成18年10月 当社取締役管理本部長 平成19年5月 (株)ラフィネ監査役 湖北日本レース(株)(現日本レース (株))監査役 (株)エレナ監査役 ネスティー(株)(現(株)テルマー湯) 監査役(現在) 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成22年3月 (株)エレナ監査役(現在) 平成23年3月 日本レース(株)監査役(現在)	平成27年 6月から 4年	2
監査役		小田島章	昭和26年1月14日生	平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成11年4月 天坂法律事務所入所 平成11年10月 小田島法律事務所所長(現在) 平成19年6月 当社社外監査役(現在)	同上	-
監査役		小林明隆	昭和26年3月14日生	昭和51年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成4年8月 一番町国際法律特許事務所開設 (現在) 平成11年2月 (株)アドバンスト・メディア社外監 査役 平成17年6月 (株)アドバンスト・メディア社外取 締役 平成19年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成22年6月 当社社外監査役(現在) (株)アドバンスト・メディア監査役 (現在)	同上	-
計						34

(注) 1. 取締役 萩野谷敏裕及び田中正和は、社外取締役であります。

2. 監査役 小田島章及び小林明隆は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は企業再構築及び収益力の強化を最重要課題としており、収益源の確保に向けて、慎重かつ積極的に取り組む中で、取締役会の迅速な意思決定、経営の効率化、経営の透明性の確保により経営管理体制の充実を進め、企業価値を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

また、経営の透明性を高めるべく、投資者の投資判断に重要な影響を与える重要事実の発生時には、情報開示の速報性と正確性を確保し、情報を迅速に公平に開示する体制を整えております。

当社の取締役会は、取締役5名（提出日現在）（うち社外取締役2名）で構成しております。毎月1回定例の取締役会を開催し、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、当社の取締役相互の職務の執行を監督しております。さらに随時、役員ミーティングを開催し重要な情報伝達を確実に行う体制を整備しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）で監査役会が構成されており毎月1回監査役会を開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査の方針と計画に基づき、取締役の職務執行を監査しております。監査役に対するスタッフの配置については、取締役と監査役が協議し必要と判断した場合は専任もしくは兼任のスタッフを置くこととし、その人事については、取締役は監査役の同意を得て行うこととしております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役及び監査役が分担して子会社の取締役又は監査役を兼任しております。これにより、子会社との連携、情報交換の強化を図ることができます。また、監査役は全員、取締役会に出席し、さらに常勤監査役は重要な会議及び役員ミーティングに出席しております。これにより、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を行うことができ、取締役の職務執行を監査しております。

社外のチェックという観点からは、社外取締役2名を設置することにより第三者の立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、また有識者である社外監査役からは第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適切なアドバイスを受けることができるため、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの強化の一環として、平成18年5月26日開催の取締役会において決議した「内部統制基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用を行っており、経理関係規程の整備・運用及び情報管理の徹底を行い、明確なルールに基づき業務を遂行しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象は外部の弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは、通常の会計監査を受けるとともに、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、重要な会計的課題について随時相談し検討を実施しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社管理規程により子会社の管理を明確にするとともに、当社の内部監査規程に基づき子会社の内部監査を実施しております。また、取締役及び監査役は、分担して子会社の取締役又は監査役を兼任し、連携、情報交換のもと、子会社の自主性を確保しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

当社は、関係会社管理規程に基づき、管理部役員を子会社の取締役へ派遣し、子会社の経営管理体制を整備及び統括するとともに、業務の適正性を監視しております。また、内部監査室による子会社への内部監査を実施し、業務の適正性を確保しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款に会社法第423条第1項の責任につき当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けておりますが、現在のところ当該取締役及び当該監査役との間で当該契約は締結しておりません。

また、当社の会計監査人であるフロンティア監査法人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社の会計監査人として在職中に報酬及び職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の法令で定める事業年度の合計額に2を乗じた額であり、法令が定める額を限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室を設置し、内部監査は内部監査室3名により実施しております。監査役は内部監査室から、内部監査計画及び結果の報告を受けるほか、内部監査への立会いを行うなどにより監査役監査と内部監査の相互連携により監査体制の充実を図っております。また、監査役は会計監査人とのミーティングにおいて意見交換を行い、会計監査内容については会計監査人から説明を受けることにより、情報の交換と連携を図っております。

さらに、内部統制部門が実施する監査には監査役が各現場に同行し、内部統制監査が適確に行われているかを立会い監査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役萩野谷敏裕氏及び田中正和氏並びに社外監査役小田島章氏は当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小林明隆氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的関係、資本的關係その他の利害関係はありません。

社外取締役2名及び社外監査役2名は、それぞれ外部の有識者であり、第三者の立場から当社の経営意思決定に対し、適時適切なアドバイスを受けることにより、取締役会の判断の誤りを未然に防ぐことができると考えております。

また、社外取締役1名及び社外監査役2名は、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を有していることから、当社の経営の健全性を監視する役割を適切に遂行できるものと考えております。

なお、社外監査役は毎月1回の監査役会に出席し、常勤監査役との情報交換、相互連携を図り、必要があれば内部統制部門へのヒアリング、現場への同行を行っております。

当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。社外取締役1名及び社外監査役1名は、当該判断基準を満たしており、当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れもないため、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	18,390	18,390	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 600千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務はフロンティア監査法人により執行されており、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務の補助者は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

藤井 幸雄 フロンティア監査法人

小出 敦史 フロンティア監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 2名

定款の定め

(取締役の定数)

当社の取締役は15名以内と定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役及び監査役の責任免除)

当社は、取締役及び監査役が積極的な意思決定と職責の遂行を可能にし、それぞれの期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(特別決議要件の変更)

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備しております。

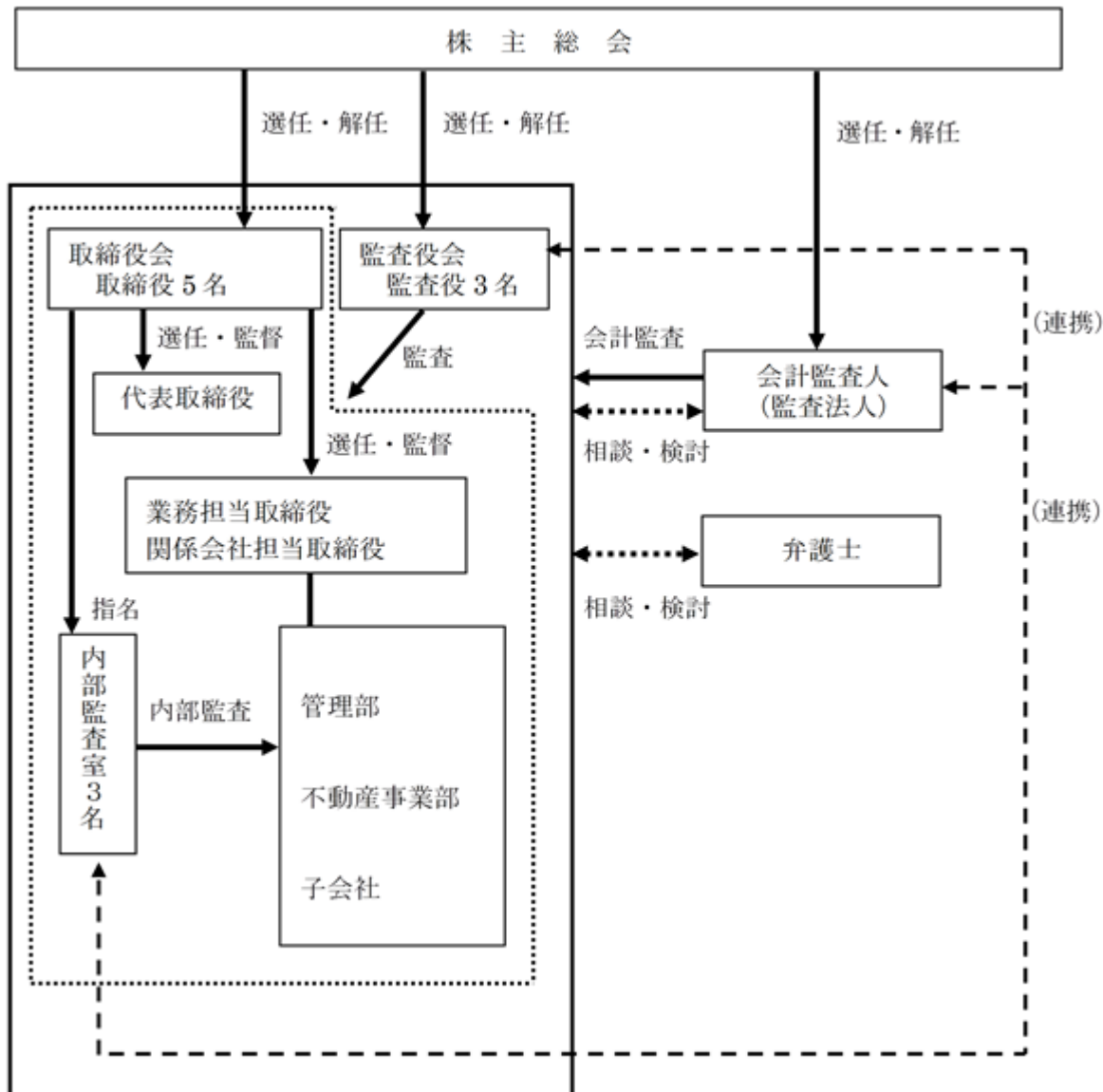
また、情報管理と適時開示体制の徹底を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に図っております。

内部統制基本方針の取締役会決議

当社は、会社法に定める内部統制システムを整備・運用するため、取締役会において以下の項目について基本方針を決議しております。

- イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

コーポレート・ガバナンス体制の図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	19,000	-

(注)上記の金額には、消費税は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案して合理的に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、法改正等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、株式会社税務研究会が発行する情報誌を年間購読して常に最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,236	378,320
受取手形及び売掛金	102,284	116,320
商品及び製品	11,724	13,445
仕掛品	1,451	2,136
原材料及び貯蔵品	32,761	31,054
販売用不動産	291,300	266,630
その他	155,137	13,219
貸倒引当金	767	600
流動資産合計	816,129	820,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,265,932	2,497,057
機械装置及び運搬具(純額)	136,024	111,351
工具、器具及び備品(純額)	108,257	78,902
土地	2,319,401	2,319,265
有形固定資産合計	4,850,330	4,613,883
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	6,732	12,133
ソフトウェア仮勘定	-	756
電話加入権	2,086	2,086
無形固定資産合計	92,265	98,422
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	163,845	164,668
貸倒引当金	-	770
投資その他の資産合計	164,445	164,498
固定資産合計	5,107,040	4,876,804
資産合計	5,923,170	5,697,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,392	55,089
短期借入金	2 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 174,699	2 183,024
未払法人税等	7,509	32,233
賞与引当金	2,916	4,117
未払金	54,525	53,738
その他	47,685	82,633
流動負債合計	432,727	410,836
固定負債		
長期借入金	2 1,803,631	2 1,620,607
繰延税金負債	44,245	41,691
資産除去債務	151,896	153,603
再評価に係る繰延税金負債	3 39,389	3 35,312
長期預り金	113,436	72,623
固定負債合計	2,152,599	1,923,838
負債合計	2,585,327	2,334,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	202,102	26,902
利益剰余金	479,139	269,659
自己株式	2,181	2,181
株主資本合計	3,248,593	3,282,873
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	3 89,249	3 79,783
その他の包括利益累計額合計	89,249	79,783
純資産合計	3,337,843	3,362,657
負債純資産合計	5,923,170	5,697,331

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,214,330	1,789,200
売上原価	4 1,361,835	4 1,455,697
売上総利益又は売上総損失()	147,505	333,503
販売費及び一般管理費	1 292,178	1 233,681
営業利益又は営業損失()	439,684	99,821
営業外収益		
受取利息	2,276	4
受取配当金	9	7
未回収利用券受入益	276	2,865
仕入割引	919	866
固定資産賃貸料	178	768
その他	5,021	2,921
営業外収益合計	8,683	7,434
営業外費用		
支払利息	41,504	42,680
支払手数料	12,962	-
減価償却費	1,177	859
その他	1,032	2,259
営業外費用合計	56,677	45,799
経常利益又は経常損失()	487,678	61,457
特別利益		
子会社株式売却益	3,087	-
特別利益合計	3,087	-
特別損失		
減損損失	-	3 17,238
固定資産除却損	2 39	2 1,505
特別損失合計	39	18,743
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	484,630	42,713
法人税、住民税及び事業税	3,244	24,530
法人税等調整額	3,238	6,728
法人税等合計	5	17,802
当期純利益又は当期純損失()	484,635	24,911
非支配株主に帰属する当期純利益	103	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	484,739	24,911

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	484,635	24,911
その他の包括利益		
土地再評価差額金	2,212	97
その他の包括利益合計	2,212	97
包括利益	482,423	24,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	482,526	24,813
非支配株主に係る包括利益	103	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,811	244,825	37,123	2,078	3,733,434
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			484,739		484,739
自己株式の取得				102	102
欠損填補		42,723	42,723		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	42,723	442,015	102	484,841
当期末残高	3,527,811	202,102	479,139	2,181	3,248,593

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,037	87,037	191,376	4,011,848
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失()		-		484,739
自己株式の取得		-		102
欠損填補		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,212	2,212	191,376	189,163
当期変動額合計	2,212	2,212	191,376	674,005
当期末残高	89,249	89,249	-	3,337,843

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,527,811	202,102	479,139	2,181	3,248,593
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			24,911		24,911
土地再評価差額金の取崩			9,369		9,369
欠損填補		175,200	175,200		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	175,200	209,480	-	34,280
当期末残高	3,527,811	26,902	269,659	2,181	3,282,873

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89,249	89,249	3,337,843
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		-	24,911
土地再評価差額金の取崩	9,369	9,369	-
欠損填補		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	9,466	9,466	24,813
当期末残高	79,783	79,783	3,362,657

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	484,630	42,713
減価償却費	183,406	246,650
減損損失	-	17,238
のれん償却額	1,560	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,655	603
賞与引当金の増減額(は減少)	2,916	1,201
受取利息及び受取配当金	2,286	11
支払利息	41,504	42,680
子会社株式売却損益(は益)	3,087	-
有形固定資産除却損	39	1,308
無形固定資産除却損	-	196
売上債権の増減額(は増加)	4,828	14,035
たな卸資産の増減額(は増加)	21,910	23,970
仕入債務の増減額(は減少)	13,284	9,696
未払消費税等の増減額(は減少)	11,154	45,894
未収消費税等の増減額(は増加)	141,309	141,309
長期預り金の増減額(は減少)	43,914	40,812
その他の資産の増減額(は増加)	71,393	472
その他の負債の増減額(は減少)	68,453	9,532
小計	191,911	508,598
利息及び配当金の受取額	2,273	9
利息の支払額	42,772	42,366
法人税等の還付額	-	0
法人税等の支払額	2,661	3,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,070	462,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,090,807	23,121
無形固定資産の取得による支出	7,116	8,926
差入保証金の差入による支出	-	128
差入保証金の回収による収入	-	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	237,093	-
貸付金の回収による収入	30,218	-
出資金の払込による支出	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	830,621	32,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	100,000
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	776,772	174,699
リース債務の返済による支出	3,045	-
自己株式の取得による支出	102	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,080	274,699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,611	156,083
現金及び現金同等物の期首残高	567,848	222,236
現金及び現金同等物の期末残高	222,236	378,320

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本レース株式会社

株式会社テルマー湯

株式会社エレナ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～40年
機械装置及び運搬具	4～13年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのみ行っておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,178千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「未回収利用券受入益」及び「固定資産賃貸料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた2,713千円及び「その他」に表示していた2,763千円は、「未回収利用券受入益」276千円、「固定資産賃貸料」178千円、「その他」5,021千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	600,605千円	806,403千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,458,626千円	2,311,941千円
土地	1,775,216	1,775,216
計	4,233,842	4,087,158

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	-千円
1年内返済予定の長期借入金	174,699	183,024
長期借入金	1,803,631	1,620,607
計	2,078,330	1,803,631

3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算定する方法
- ・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	51,437千円	38,783千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	51,437千円	38,783千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	45,760千円	46,320千円
給料手当	56,965	40,309
厚生費	21,696	18,306
諸会費・手数料	58,967	48,276
租税公課	36,803	29,534
貸倒引当金繰入額	58	770

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
機械装置及び運搬具	34	1,308
工具、器具及び備品	5	-
ソフトウェア	-	196
計	39	1,505

3. 減損損失

前連結会計年度については、該当事項はありません。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
滋賀県長浜市	遊休資産	土地
滋賀県守山市	遊休資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産についてはセグメントごとによるグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,238千円)として特別損失に計上したものであります。その内訳は、建物及び構築物3,694千円及び土地13,543千円であります。

なお、回収可能価額は鑑定評価額をもとにした正味売却価額により測定しております。

4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	30,330千円	19,920千円

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
土地再評価差額金：		
税効果額	2,212	97
その他の包括利益合計	2,212	97

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,457,466	-	-	85,457,466
合計	85,457,466	-	-	85,457,466
自己株式				
普通株式 (注)	32,072	700	-	32,772
合計	32,072	700	-	32,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	85,457,466	-	-	85,457,466
合計	85,457,466	-	-	85,457,466
自己株式				
普通株式	32,772	-	-	32,772
合計	32,772	-	-	32,772

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	222,236千円	378,320千円
現金及び現金同等物	222,236	378,320

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業の財務状況の悪化等により、時価の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金、未払法人税等、未払金、長期借入金及び長期預り金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	222,236	222,236	-
(2) 受取手形及び売掛金	102,284	102,284	-
資産計	324,521	324,521	-
(1) 買掛金	45,392	45,392	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	7,509	7,509	-
(4) 未払金	54,525	54,525	-
(5) 長期借入金（ ）	1,978,330	2,004,556	26,226
(6) 長期預り金	113,436	113,269	166
負債計	2,299,193	2,325,253	26,059

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	378,320	378,320	-
(2) 受取手形及び売掛金	116,320	116,320	-
資産計	494,640	494,640	-
(1) 買掛金	55,089	55,089	-
(2) 未払法人税等	32,233	32,233	-
(3) 未払金	53,738	53,738	-
(4) 長期借入金（ ）	1,803,631	1,826,508	22,877
(5) 長期預り金	72,623	72,109	513
負債計	2,017,315	2,039,678	22,363

（ ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り金

時価は、一定期間ごとに分類し、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式（ ）	600	600

（ ）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	222,236
受取手形及び売掛金	102,284
合計	324,521

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	378,320
受取手形及び売掛金	116,320
合計	494,640

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	174,699	183,024	183,024	183,024	153,784	1,100,775
合計	174,699	183,024	183,024	183,024	153,784	1,100,775

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	183,024	183,024	183,024	153,784	124,500	976,275
合計	183,024	183,024	183,024	153,784	124,500	976,275

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	263,380	204,856	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	204,856	146,332	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	14,059千円	29,676千円
貸倒引当金	236	421
販売用不動産評価損	51,438	40,931
資産除去債務	46,510	47,033
繰越欠損金	187,565	166,474
その他	3,328	4,578
繰延税金資産 小計	303,138	289,115
評価性引当額	303,138	289,115
繰延税金資産 合計	-	-
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	44,245	41,691
繰延税金負債 合計	44,245	41,691
繰延税金負債の純額	44,245	41,691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
住民税均等割		5.5
その他		3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

これによる影響額はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等

化粧品工場建物の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

事業用定期借地権設定合意書に基づく原状回復義務等

温浴施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

事業用定期借地権設定合意書に基づく原状回復義務等

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	147,546千円	151,896千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	4,350	1,706
期末残高	151,896	153,603

(賃貸等不動産関係)

当社は東京都において、賃貸収益等を得ることを目的として賃貸用店舗・事務所及び土地を所有しております。

また、滋賀県において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,358千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産の減価償却費は1,177千円（営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、194,559千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、遊休不動産の減価償却費は859千円（営業外費用に計上）、減損損失は17,238千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸用不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,512,468	1,504,188
期中増減額	8,279	12,795
期末残高	1,504,188	1,491,393
期末時価	2,280,000	2,280,000
将来の使用が見込まれていない遊休不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	355,575	176,397
期中増減額	179,177	18,097
期末残高	176,397	158,300
期末時価	178,200	158,300

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却によるもの及び伊豆スカイラインカントリー株式会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。当連結会計年度の主な減少は減損損失によるものであります。
3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

なお、前連結会計年度において報告セグメントに区分しております「ゴルフ場」については、伊豆スカイラインリゾート株式会社ゴルフ場を運営しておりましたが、平成27年8月1日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し当社グループはゴルフ場事業から撤退しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産」、「繊維」、「化粧品」及び「温浴」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。「繊維」は日本レース株式会社繊維部門が刺繍レースを中心に企画し、仕入れて販売しております。「化粧品」は日本レース株式会社化粧品部門が化粧品、医薬部外品等を製造し販売しております。「温浴」は株式会社テルマー湯が温浴施設を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	温浴	
売上高						
外部顧客への売上高	194,738	95,408	274,237	98,316	551,629	1,214,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	-	36	-	-	511
計	195,213	95,408	274,273	98,316	551,629	1,214,841
セグメント利益又は損失 ()	125,495	9,999	29,376	4,023	457,419	288,523
セグメント資産	1,804,027	67,063	177,358	-	3,271,782	5,320,231
その他の項目						
減価償却費	15,250	-	7,876	7,865	151,224	182,216
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,405	-	8,885	-	1,058,393	1,074,684

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	不動産	繊維	化粧品	温浴	
売上高					
外部顧客への売上高	320,247	74,073	267,275	1,127,604	1,789,200
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	320,247	74,073	267,275	1,127,604	1,789,200
セグメント利益	191,459	5,416	29,385	21,900	248,161
セグメント資産	1,773,611	84,886	163,968	3,188,583	5,211,050
その他の項目					
減価償却費	24,065	-	5,599	216,115	245,780
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,270	-	590	22,488	34,349

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	288,523	248,161
のれんの償却額	1,560	-
全社費用（注）	149,600	148,339
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	439,684	99,821

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,320,231	5,211,050
全社資産（注）	602,938	486,281
連結財務諸表の資産合計	5,923,170	5,697,331

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	182,216	245,780	1,189	869	183,406	246,650
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,074,684	34,349	-	-	1,074,684	34,349

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	温浴	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	17,238	17,238

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
当期償却額	-	-	-	1,560	1,560
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	39.07円	39.36円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（ ）	5.67円	0.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、1株当たり当期純損失 金額であり、また、潜在株 式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（ ）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	484,739	24,911
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ） （千円）	484,739	24,911
普通株式の期中平均株式数（千株）	85,424	85,424

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

会社法第447条第1項の規定に基づき、現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当等の株主還元策を実施できる体制を確立するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

平成29年3月31日現在の資本金の額3,527,811,740円のうち、3,427,811,740円を減少し、100,000,000円とすることといたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額3,427,811,740円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 剰余金の処分の内容

処分する剰余金の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記における資本金の額の減少により生ずるその他資本剰余金のうち、107,152,919円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当することといたします。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 107,152,919円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 107,152,919円

(4) 日程

株主総会決議日	平成29年6月29日
債権者異議申述公告日	平成29年7月3日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成29年8月3日(予定)
資本金の額の減少の効力発生日	平成29年8月4日(予定)

2. 単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更

変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを定めました。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

変更予定日

平成29年10月1日

(2) 株式併合

併合の目的

当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式2株を1株にする株式併合を行うことといたしました。また、発行可能株式総数についても、これと同じ割合で280,000,000株を140,000,000株に変更することといたしました。

併合の内容

イ. 併合する株式の種類

普通株式

ロ. 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(事実上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。

ハ. 併合後の発行可能株式総数

140,000,000株(併合前:280,000,000株)

二．併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	85,457,466株
併合により減少する株式数	42,728,733株
併合後の発行済株式総数	42,728,733株

併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は次のとおりです。

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主数	4,526名（100.00%）	85,457,466株（100.00%）
2株未満	38名（0.84%）	38株（0.00%）
2株以上	4,488名（99.16%）	85,457,428株（100.00%）

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の下めにに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

併合による影響

本株式併合により発行済株式総数が2分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動いたしませんので1株当たりの純資産額が2倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値には変動はありません。

(3) 日程

定時株主総会決議日	平成29年6月29日
1,000株単位での売買最終日	平成29年9月26日（予定）
100株単位での売買開始日	平成29年9月27日（予定）
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施したと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	78.15円	78.73円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額（ ）	11.35円	0.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	174,699	183,024	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,803,631	1,620,607	2.2	平成30年～42年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,078,330	1,803,631	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	183,024	183,024	153,784	124,500

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	358,907	761,919	1,292,897	1,789,200
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	40,521	52,820	15,622	42,713
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	40,761	54,412	7,203	24,911
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.48	0.64	0.08	0.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.48	0.16	0.72	0.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,753	157,319
売掛金	2,287	9,586
販売用不動産	291,300	266,630
貯蔵品	112	110
前渡金	3,000	3,000
前払費用	5,895	5,592
未収消費税等	141,309	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,000	-
その他	2,2568	2,47,608
貸倒引当金	132	117
流動資産合計	564,094	489,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,988,239	2,960,387
減価償却累計額	375,975	518,731
建物(純額)	1,2,612,264	1,2,441,655
構築物	76,686	74,042
減価償却累計額	29,525	34,683
構築物(純額)	47,161	39,358
機械及び装置	200,097	198,580
減価償却累計額	71,675	93,629
機械及び装置(純額)	128,421	104,950
工具、器具及び備品	128,952	128,952
減価償却累計額	27,335	55,643
工具、器具及び備品(純額)	101,617	73,309
土地	1,1,940,115	1,1,926,572
有形固定資産合計	4,829,579	4,585,846
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	2,224	1,711
ソフトウェア仮勘定	-	432
電話加入権	1,776	1,776
無形固定資産合計	87,446	87,365
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
関係会社株式	383,259	381,004
出資金	40	40
破産更生債権等	-	770
関係会社長期貸付金	99,791	-
その他	162,219	162,144
貸倒引当金	-	770
投資その他の資産合計	645,910	543,788
固定資産合計	5,562,936	5,217,000
資産合計	6,127,031	5,706,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 174,699	1 183,024
関係会社短期借入金	30,000	22,000
未払金	5,584	7,617
未払費用	1,627	1,895
未払法人税等	5,824	17,968
前受金	12,137	2,187
預り金	798	695
賞与引当金	1,035	846
その他	4,547	25,147
流動負債合計	336,254	261,382
固定負債		
長期借入金	1 1,803,631	1 1,620,607
繰延税金負債	43,626	41,092
資産除去債務	148,910	150,548
再評価に係る繰延税金負債	39,389	35,312
長期預り金	113,436	72,623
固定負債合計	2,148,993	1,920,184
負債合計	2,485,248	2,181,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金		
資本準備金	202,102	26,902
資本剰余金合計	202,102	26,902
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	175,200	107,152
利益剰余金合計	175,200	107,152
自己株式	2,181	2,181
株主資本合計	3,552,532	3,445,380
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	89,249	79,783
評価・換算差額等合計	89,249	79,783
純資産合計	3,641,782	3,525,163
負債純資産合計	6,127,031	5,706,730

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
不動産事業収益	1 329,213	1 410,605
経営指導料	1 43,200	1 36,000
売上高合計	372,413	446,605
売上原価		
不動産事業売上原価	348,809	402,586
売上原価合計	348,809	402,586
売上総利益	23,604	44,018
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,200	30,390
給料	19,827	20,693
賃借料	12,875	12,212
諸会費・手数料	45,976	42,096
厚生費	8,330	8,659
租税公課	19,614	23,052
減価償却費	5,715	10
貸倒引当金繰入額	58	770
その他	13,692	12,229
販売費及び一般管理費合計	154,290	150,115
営業損失()	130,685	106,097
営業外収益		
受取利息	36	1
貸付金利息	1 374	1 1,890
固定資産賃貸料	1 6,000	1 6,000
受取手数料	1 1,800	1 1,650
その他	376	797
営業外収益合計	8,587	10,340
営業外費用		
支払利息	41,133	43,100
支払手数料	12,962	-
その他	2 3,169	2 922
営業外費用合計	57,266	44,023
経常損失()	179,364	139,780
特別利益		
子会社株式売却益	4,604	-
特別利益合計	4,604	-
特別損失		
減損損失	-	17,238
子会社株式評価損	4,024	2,254
固定資産除却損	0	1,308
特別損失合計	4,024	20,802
税引前当期純損失()	178,784	160,582
法人税、住民税及び事業税	402	37,352
法人税等調整額	3,182	6,707
法人税等合計	3,584	44,060
当期純損失()	175,200	116,522

【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産売上原価				
当期仕入高	9,527		57,175	
期首販売用不動産たな卸高	310,634		291,300	
期末販売用不動産たな卸高	291,300		266,630	
販売用不動産売上原価	28,861	8.3	81,845	20.3
不動産賃貸料原価	319,941	91.7	320,741	79.7
その他経費	5	0.0	-	-
不動産事業売上原価	348,809	100.0	402,586	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,527,811	244,825	-	244,825	42,723	2,078	3,727,835
当期変動額							
当期純損失（ ）				-	175,200		175,200
自己株式の取得				-		102	102
準備金から剰余金への振替		42,723	42,723	-			-
欠損填補			42,723	42,723	42,723		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	-	42,723	-	42,723	132,476	102	175,302
当期末残高	3,527,811	202,102	-	202,102	175,200	2,181	3,552,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	87,037	87,037	3,814,872
当期変動額			
当期純損失（ ）		-	175,200
自己株式の取得		-	102
準備金から剰余金への振替		-	-
欠損填補		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,212	2,212	2,212
当期変動額合計	2,212	2,212	173,089
当期末残高	89,249	89,249	3,641,782

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,527,811	202,102	-	202,102	175,200	2,181	3,552,532
当期変動額							
当期純損失（ ）				-	116,522		116,522
土地再評価差額金の取崩				-	9,369		9,369
準備金から剰余金への振替		175,200	175,200	-			-
欠損填補			175,200	175,200	175,200		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	-	175,200	-	175,200	68,047	-	107,152
当期末残高	3,527,811	26,902	-	26,902	107,152	2,181	3,445,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	89,249	89,249	3,641,782
当期変動額			
当期純損失（ ）		-	116,522
土地再評価差額金の取崩	9,369	9,369	-
準備金から剰余金への振替		-	-
欠損填補		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	9,466	9,466	116,619
当期末残高	79,783	79,783	3,525,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 販売用不動産
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～31年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～13年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのみ行っておりますので、有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ391千円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸付資産関連費」及び「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「貸付資産関連費」1,936千円、「減価償却費」1,177千円、「その他」55千円は、「営業外費用」の「その他」3,169千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,458,626千円	2,300,772千円
土地	1,775,216	1,775,216
計	4,233,842	4,075,988

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	174,699	183,024
長期借入金	1,803,631	1,620,607
計	2,078,330	1,803,631

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
その他「未収入金」	2,381千円	47,189千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産事業収益	134,500千円	90,000千円
経営指導料	43,200	36,000
貸付金利息	374	1,890
固定資産賃貸料	6,000	6,000
受取手数料	1,800	1,650

2. 貸付資産に対する主な関連費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
損害保険料・固定資産税	81千円	61千円
減価償却費	1,854	1
計	1,936	63

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式381,004千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式383,259千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、子会社株式について4,024千円の減損処理を行っております。

なお、時価のない株式については、期末の財政状態等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、子会社株式について2,254千円の減損処理を行っております。

なお、時価のない株式については、期末の財政状態等を勘案し必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	14,059千円	29,676千円
貸倒引当金	40	271
関係会社株式評価損	23,497	24,188
販売用不動産評価損	51,438	40,931
資産除去債務	45,596	46,097
繰越欠損金	46,432	53,336
その他	18,619	19,724
繰延税金資産 小計	199,685	214,227
評価性引当額	199,685	214,227
繰延税金資産 合計	-	-
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	43,626	41,092
繰延税金負債 合計	43,626	41,092
繰延税金負債の純額	43,626	41,092

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年3月31日)

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

これによる影響額はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

会社法第447条第1項の規定に基づき、現在生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化と将来の剰余金の配当等の株主還元策を実施できる体制を確立するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うことといたしました。

(2) 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

平成29年3月31日現在の資本金の額3,527,811,740円のうち、3,427,811,740円を減少し、100,000,000円とすることといたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額3,427,811,740円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 剰余金の処分の内容

処分する剰余金の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記における資本金の額の減少により生ずるその他資本剰余金のうち、107,152,919円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当することといたします。

減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 107,152,919円

増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 107,152,919円

(4) 日程

株主総会決議日	平成29年6月29日
債権者異議申述公告日	平成29年7月3日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成29年8月3日(予定)
資本金の額の減少の効力発生日	平成29年8月4日(予定)

2. 単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 単元株式数の変更

変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単위를100株に統一することを定めました。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

変更予定日

平成29年10月1日

(2) 株式併合

併合の目的

当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、個人投資家による投資機会の拡大及び中長期的な株価変動等を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社株式2株を1株にする株式併合を行うことといたしました。また、発行可能株式総数についても、これと同じ割合で280,000,000株を140,000,000株に変更することといたしました。

併合の内容

イ. 併合する株式の種類

普通株式

ロ. 併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(事実上9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。

ハ. 併合後の発行可能株式総数

140,000,000株(併合前:280,000,000株)

二．併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	85,457,466株
併合により減少する株式数	42,728,733株
併合後の発行済株式総数	42,728,733株

併合により減少する株主数

平成29年3月31日現在の株主名簿に基づく株主構成は次のとおりです。

	株主数（割合）	所有株式数（割合）
総株主数	4,526名（100.00%）	85,457,466株（100.00%）
2株未満	38名（0.84%）	38株（0.00%）
2株以上	4,488名（99.16%）	85,457,428株（100.00%）

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

併合による影響

本株式併合により発行済株式総数が2分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動いたしませんので1株当たりの純資産額が2倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値には変動はありません。

(3) 日程

定時株主総会決議日	平成29年6月29日
1,000株単位での売買最終日	平成29年9月26日（予定）
100株単位での売買開始日	平成29年9月27日（予定）
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施したと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	85.26円	82.53円
1株当たり当期純損失金額()	4.10円	2.73円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,612,264	11,270	3,694 (3,694)	2,960,387	518,731	178,184	2,441,655
構築物	47,161	-	0	74,042	34,683	7,802	39,358
機械及び装置	128,421	-	1,308	198,580	93,629	22,161	104,950
工具、器具及び備品	101,617	-	-	128,952	55,643	28,308	73,309
土地	1,940,115 [184,568]	-	13,543 (13,543)	1,926,572 [184,568]	-	-	1,926,572
有形固定資産計	4,829,579 [184,568]	11,270	18,547 (17,238)	5,288,535 [184,568]	702,688	236,457	4,585,846
無形固定資産							
借地権	83,445	-	-	83,445	-	-	83,445
ソフトウェア	2,224	-	-	2,224	855	513	1,711
ソフトウェア仮勘定	-	432	-	432	-	-	432
電話加入権	1,776	-	-	1,776	-	-	1,776
無形固定資産計	87,446	432	-	88,220	855	513	87,365
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	西麻布ビル居住部分内装 等リフォーム工事	10,670
建物	減少額(千円)	遊休資産の減損損失	3,694
土地			13,543

3. 当期償却額は、次のとおり計上しております。

	有形固定資産	無形固定資産
売上原価	235,585千円	- 千円
販売費及び一般管理費	10	513
営業外費用(貸与資産分)	1	-
営業外費用(遊休資産分)	859	-
計	236,457	513

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	132	770	-	15	887
賞与引当金	1,035	1,922	2,111	-	846

(注) 「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めることとします。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。) 公告掲載URL http://www.econach.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(2株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第136期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第137期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第137期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第137期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 敦史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エコナックホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エコナックホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 敦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。